

日中福祉交流コーディネーターが見る 上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王 青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター（ATC）入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

上海市で試験運用

昨年12月、あるニュースが大きな話題となった。独居高齢者を水道メーターで見守るという上海政府の新たな取り組みだ。水道メーターにセンサーを付け、利用量が12時間で0・01m以下の場合、データーセンターにアラートが入る。そしてコミュニティ居民委員会（中国都市部の各コミュニティにある行政の末端組織）の幹部のスマホにも転送され、ボランティアやケアスタッフが高齢者宅に駆けつけ安否を確認するという仕組みだ。

水道メーターで見守り

まずは上海市長寧区で試験運用される。

上海市では以前から独居高齢者宅のドアにセンサーをつけるなどの見守りをしてきた。新たに水道水の利用状況を把握することで、高齢者の見守り体制を強化する。



中国は2025年に60歳以上の高齢者が3億人になると推定されている。第二次ベビーブーム（1965年～1973年）の世代がこれから高齢者になるからだ。9割の人が「自宅を老後を過ごしたい」と希望

しているものの、核家族化が進み、都市部では8割が高齢者夫婦または一人暮らしの世帯。さらに地域の再開発により、近所づきあいが薄くなり、昔のような助け合う社会が崩壊した。

また、70年代～90年代の建物にはエレベーターがついていないため、居住している高齢者は、「外出難民」となりつつある状況だ。住宅環境は

倒骨折事故が多発しているほか、「孤独」に苦しむ高齢者も少なくない。こうした背景から中国

力を入れてきた。その例として、上海市では、住宅街に高齢者向けの食堂が整備されている。現在食堂は約1000カ所にまで増え、毎日約10万人の高齢者が利用している。そのほか前期高齢者が後期高齢者のお世話をする互助ボランティア活動も行われている。

しかしこれだけではニーズに追いつかないということで昨年12月、中央政府は全国各自治体に「全国高齢者にフレンドリーなコミュニティ建設の通知」を配布した。

2025年までに、モデルコミュニティ5000カ所を作り上げ、2035年には全国普及を目指す。居住環境の改善、健康サービスの充実、社会参加への促進などにより、高齢者の満足度、幸福度、安心感を高めることができる社会づくりを実現させるといふのだ。今回新たに始まる水道メーターでの見守りについて、ネットでは「とても素晴らしい！全国で普及してほしい」と高評価の声が多く、今後のサー

ビス拡充に期待が寄せられている。